

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	環境モニター事業			事業コード	247
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境みらい係
課長名	櫻 正伸	担当者名	多田 恭子	内線番号	8414
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 環境啓発事業（015-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	14 年度
根拠法令等	盛岡市環境基本計画，盛岡市地域新エネルギービジョン			

(2) 事務事業の概要

環境モニター宅に、家庭で消費する電気量を計測する機器を設置し、それを参考にしながら節電に取り組んでいただき、その実践体験、結果を取りまとめ市民に周知することによって、省エネ意識を啓発し、地球温暖化防止を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年度に策定した盛岡市環境基本計画に掲げる「めざす環境像」を実現するため、環境情報の収集、提供の推進施策として事業が始められた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

二酸化炭素に代表される温室効果ガスが地球温暖化の大きな原因と考えられている現在、ガソリン、灯油などのエネルギー資源の枯渇や太陽光発電システムの普及など、市民の温暖化対策や省エネルギーに対する関心が高まっている。地球温暖化防止やエネルギー資源の節約の観点からも、より一層の省エネルギーの促進が求められており、市民を取り巻くこの状況は、当面変化の兆しはない。さらに、新たな市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画が策定され、着実な計画推進が必要である。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 世帯数(統一指標)	世帯	125,149	125,149	126,973	128,109	126,973
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・環境モニターの募集や任命，モニター宅へ機器の取付け，撤去
- ・環境モニター会議
- ・環境モニター報告書の作成，配布
- ・環境モニター結果の広報掲載

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 募集広告掲載回数	回	2	2	2	2	
B 環境モニター参加者数	世帯	10	10	10	9	
C 環境モニター報告書作成数	冊	300	300	300	300	

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

市民に省エネの効果や大切さを認識してもらい、省エネ意識の向上を図る。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 環境モニター応募者数	□上げる □下げる ■維持	世帯	19	12	20	14	
B 環境モニターのうち昨年比削減達成世帯数	■上げる □下げる □維持	世帯	9	8	10	4	
C 環境モニター報告書配布数	□上げる □下げる ■維持	冊	300	300	300	300	

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	106	101	101	101
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	106	101	101	101
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	200	200	200	200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	800	800	800	800
計	トータルコスト A+B	千円	906	901	901	901
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

施策目的に結びついている。環境モニターの活動および取組内容を周知することで、市民一人ひとりの身近な省エネルギー行動を促進し、環境負荷の軽減に繋がっている。

② 市の関与の妥当性

省エネルギー、地球温暖化防止に関する啓蒙は自治体が率先して取り組むべき緊急の課題であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

全市民を対象としており、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

啓発活動は継続が必要であり、廃止・休止の場合には市民の省エネルギーに対する意識向上を図れず、また地球温暖化防止に向けた環境負荷軽減が進まない。廃止・休止する場合には、別な啓発活動を企画する必要がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

モニターに省エネにつながる情報を提供することにより、モニター宅での消費電力量について、前年度使用量に比べ減らすことができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

全市民を対象に公募しての環境モニターであり機会は均等である。

(4) 効率性評価

平成 20 年度よりモニター数を 15 人から 10 人に減らしており，これ以上の削減は事業効果を考えると困難である。また，担当者は 1 人であり，既に最低限の業務時間に対応している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

運用方法について特別な課題は無く，現状での事業継続とする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市民の省エネ意識は高まっており，事業の目的は達成されたと考えても良い。HEMS への関心も高まっていて電力のほか，燃料，公共交通機関使用等の項目に着目した取組みをしてはどうか。